

事務事業名	市民会館整備費										担当	部課名	生涯学習部文化芸術課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	14	細目	002	説明	01	課等の長	横田 隆一	電話	6743

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民会館の再整備に向け取組を進める。また、市民会館利用者の安全確保と施設の機能維持を図る。						
事業目的および必要性	開館して50年以上が経過し、老朽化した市民会館について、その再整備に向けた取組を進めるとともに、現施設における利用者の安全確保や機能維持のため修繕等を行う。市民に文化活動の場を提供するために必要である。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 国際航業株式会社)						
	(委託等内容 : サウンディング調査)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿化対策の推進		5-1-171		公共施設マネジメント白書 藤沢市公共施設再整備基本方針 第2次藤沢市公共施設再整備プラン 藤沢市公共施設等総合管理計画 藤沢市公共建築物長寿命化(予防保全)指針			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		3.9 点	2.74 点	2.83 点	2.8 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	400 千円	小ホール座席張替修繕
	委託料	4,059 千円	サウンディング調査等支援業務委託
4,459 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	1,112 千円	再整備基本構想策定検討委員会委員報酬
	委託料	20,350 千円	再整備基本構想策定支援業務委託
21,462 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.20	0.20	0.30	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.20	0.20	0.30	1.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	・藤沢市民会館再整備サウンディング調査等支援業務委託 ・小ホール座席張替修繕						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	施設稼働率(大・小ホール, 第1・2展示 集会ホールの平均)	%	90.00	90.00	90.00	90.00	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	工事等実施件数	件	3	3	5	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	施設稼働率(大・小ホール, 第1・2展示 集会ホールの平均)	%	86.80	86.55	87.03	82.53	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	19,746			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	16,121			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				4,459			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,662			
	①職員給与合計(常勤)				10,969			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				693			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,625			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,625			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0			
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他()	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	0	0	0	19,746				
分析指標	項目	施設稼働率(大・小ホール, 第1・2 展示集会ホールの平均) F	86.80	86.55	87.03	82.53		
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	0.00	0.00	0.00	239,258.45			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	45.60
受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	-	-	-	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	再整備の方向性を「建替え」と決定したため、どの程度の施設、機能としていくのか、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか検討する必要がある。また、基本構想の策定に向け、市民や関係団体等から意見を聴取するとともにその整理を行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	市民等からの意見を聴取するための市民ワークショップの開催、関係団体等からの聞き取りを実施した。また、建設事業者やホール運営事業者といった、民間事業者から再整備事業についての意見等を聴取するため、サウンディング調査を実施した。
(3) 令和元年度末時点の課題	市民ワークショップ、サウンディング調査により聴取した意見を踏まえ、再整備基本構想を策定するとともに、市民等の意見を継続的に聴取していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	有識者、市民、関係団体を構成員とする再整備基本構想策定検討委員会を設置し、再整備基本構想策定に向けた議論を行う。併せて、市民ワークショップ等を開催し、様々な意見を聴取していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの <input type="radio"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	文化芸術の振興には、鑑賞、参加、創造などができる環境づくりが求められている。また、地域における文化振興のための拠点として、会館機能に加え、図書館等の文化施設を併設した施設が一般的となってきた。	
他市等の事例	大和市ではホール、図書館、子ども施設等が複合化された施設を平成28年に開館している。また、小田原市や平塚市でも老朽化した市民ホールを複合施設とした建替えが進められている。	
市民ニーズ	把握方法	市民ワークショップや関係団体ヒアリング、事業者へのサウンディングの実施。
	把握内容	ホール規模、複合化すべき機能、再整備範囲等。
	対応等	基本構想等を検討する際に、市民意見として参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民会館再整備に向けた取組としてワークショップをはじめとした取組が進められ、市民等が求める新たな市民会館の機能につき、一定の把握を行うことができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	基本構想の策定に向け、再整備基本構想策定検討委員会を組織し、令和元年度に聴取した市民意見等を参考としながら、その取組を進める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民会館の管理・運営に関すること	有	有		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	文化行事費										担当	部課名	生涯学習部文化芸術課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	04	細目	001	説明	03	課等の長	横田 隆一	電話	6743

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	魅力ある文化芸術の創造のため、文化芸術の鑑賞機会の充実を図るとともに、将来の藤沢の文化芸術を担う人材を育成するための事業を実施する。						
事業目的および必要性	子どもや若者たちに、文化芸術の鑑賞や体験の機会を提供することにより興味・関心を持ってもらうことで、文化の後世への伝承や市民の文化芸術活動の活性化につなげるとともに、藤沢の文化芸術を担う人材の育成を図る。市民の活発な文化活動や若い世代の活躍により、新たな文化芸術の創造発信及び個性豊かで魅力ある地域文化の形成を目指す。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	文化芸術基本法, 藤沢市文化芸術振興計画, 藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ころの劇場招待事業実行委員会)						
	(委託等内容 : ころの劇場招待事業)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 藤沢市文化団体連合会, 市民シアター第九を唱う会, 松本市国際音楽祭推進団体協議会)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-61		藤沢市文化芸術振興計画 藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市内に文化的な魅力があると感じますか		3.8 点	2.78 点	2.74 点	2.77 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	38 千円	藤沢市文化芸術振興計画評価委員会委員報酬
	委託料	2,655 千円	「ころの劇場」小学生招待事業業務委託
	負担金補助及び交付金	4,340 千円	2019年セイジ・オザワ松本フェスティバルスクリーンコンサート負担金, 藤沢市郷土芸術文化推進事業補助金, 市民シアター第九演奏会事業補助金
7,033 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	113 千円	藤沢市文化芸術振興計画評価委員会委員報酬
	委託料	2,500 千円	「ころの劇場」小学生招待事業業務委託
	負担金補助及び交付金	7,040 千円	2020年セイジ・オザワ松本フェスティバルスクリーンコンサート負担金, 藤沢市郷土芸術文化推進事業補助金, 市民シアター第九演奏会事業補助金
9,653 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.30	0.30	0.50	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.30	0.30	0.50	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	・藤沢市文化芸術振興計画評価委員会の開催 ・「こころの劇場」招待事業 日程及び会場:1月21日, 22日(計4公演) 市民会館大ホール 演目:劇団四季ミュージカル「はだかの王様」 招待人数:3,688人(市内小学校35校の6年生等) ・セイジ・オザワ松本フェスティバルスクリーンコンサート 日程及び会場:8月23日 湘南台文化センター 来場者数:321人 ・「おもてなし文化交流イベント」への出展 日程及び会場:8月25日 江の島ヨットハーバー ・「第16回ふじさわ国際交流フェスティバル」への出展 日程及び会場:10月27日 藤沢駅北口サンパレット ・第1回みらいをひらく湘南台ワクワク体験ひろば 日程及び会場:11月3日 湘南台公民館 参加人数:291人 ・イルミネーション湘南台2019点灯式第九演奏会 日程及び会場:11月24日 湘南台駅地下広場 参加人数:101人						
	成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値
	「こころの劇場」招待事業入場者数	人	3,900	3,900	3,900	3,900	
	みらいをひらくワクワク体験ひろば参加者数	人	1,250	1,500	1,500	1,500	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	「こころの劇場」招待事業公演数	公演	4	4	4	4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクワク体験ひろばを2日中止とした。
	みらいをひらくワクワク体験ひろば実施日数	日	2	2	1.5	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	「こころの劇場」招待事業入場者数	人	4,080	3,617	3,865	3,688	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクワク体験ひろばを2日中止としたため、参加者数が大幅減となっている。
	みらいをひらくワクワク体験ひろば参加者数	人	1,930	1,720	1,451	291	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A	9,182	8,622	13,802	9,348	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,192	8,697	13,232	9,948	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,299	5,797	8,413	7,033	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	4,819	2,915	
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	4,584	2,742	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	163	134	235	173	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	570	-600	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	570	-600	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	1,242	1,242	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	1,242	1,242	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他(文化振興基金繰入金)	1,242	1,242	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	7,940	7,380	13,802	9,348		
分析指標	項目	こころの劇場招待事業入場者数 F	4,080	3,617	3,865	3,688
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	2,250.49	2,383.74	3,571.02	2,534.71	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	18.68	17.26	32.15	21.59	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	「こころの劇場」は、引き続き4回公演での実施が必要であることから、効率的に事業を実施していく必要がある。 「みらいをひらくワクワク体験ひろば」は、例年一定数の参加者があるが、イベントをきっかけとして継続した文化芸術活動につながっていくような仕組みを検討する必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	「こころの劇場」は、実施時期や4回公演の継続実施などにつき、公演団体や校長会と調整を図る必要がある。 「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、体験した子どもたちに藤沢市文化団体連合会に加盟している教室等の案内を行うなど、その後につながる取組を検討していく。
(3) 令和元年度末時点の課題	「こころの劇場」は児童の芸術鑑賞の機会を提供する貴重な場となっており、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。 また、「みらいをひらくワクワク体験ひろば」についても、伝統芸能を若い世代に伝えていくために重要な機会となっているため、オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、様々な機会を捉えて鑑賞や体験を通じて文化芸術を発信していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	「こころの劇場」については、事務の効率化等を図りながら公演団体、校長会と連携し実施していく。 オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて、様々な世代に鑑賞や体験の機会を提供し、芸術文化の振興を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) ○ イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費・令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率・事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率・行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 ○ イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	こころの劇場招待事業については委託料として実施

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	最近では、芸術文化の重要性が増しており、日本各地でも自治体に限らず民間事業者、NPOなどもアートイベントを開催している。また、オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて、国等においても文化プログラムを推進している。	
	「こころの劇場」は、日本全国で166都市で422公演実施されている。文化団体への補助金の支出は、各自治体により異なり、補助金以外にも委託事業で実施しているケースもある。	
他市等の事例	「こころの劇場」において、児童に対しアンケートを実施。	
	把握方法	アンケート結果は、「楽しかった」が91.9%、他のミュージカルも「もっと見てみたい・見てみたい」が85.2%
	把握内容	引き続き実施していく。
市民ニーズ	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「こころの劇場」は、アンケート結果から、児童の高い評価を得ていることが読み取ることができ、芸術文化への興味関心につながっているものと評価できる。また、「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、若い世代を中心に伝統芸能を伝える機会となっており、今後も継続して実施することにより、文化活動への積極的な参加につながっていくものと考ええる。	
	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「こころの劇場」は、児童に一流の舞台芸術の鑑賞を提供できる重要な機会であるため、効率的な運営を図りながら、今後も継続して事業を実施していきたい。オリンピック・パラリンピックの開催に向け、文化団体と連携し、開催気運を醸成していくことが重要であると考ええる。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	文化振興事業に係る企画及び実施の補助執行	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	アートスペース運営管理費										担当課	部課名	生涯学習部文化芸術課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	04	細目	001	説明	04	課等の長	横田 隆一	電話	6411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ココテラス湘南6階をアートスペースとして運営し、若手芸術家等の創作活動や展示・発表の支援を行うとともに、市民等に身近な場所で美術の魅力に触れる機会や学ぶ場を提供することにより、美術の振興を図る。						
事業目的および必要性	本施設は、本市の文化芸術の創造、発信の拠点として、若手芸術家等の活動を支援するとともに、市民等に身近な美術鑑賞の場を提供することにより、市民文化の向上に寄与し、文化都市としての本市の魅力を高めることを目的として設置されている。開館以来数多くの市民をはじめとする美術の愛好家が来館している事実や、地元で活動拠点ができたことに対して、若手芸術家から高く評価されていることを鑑みると、こうした活動を継続し、市民の文化的、芸術的欲求に応えていくことが必要であると考えます。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市アートスペース条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般財団法人藤沢市開発経営公社)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出			2-2-71		藤沢市文化芸術振興計画 藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市内に文化的な魅力があると感じますか		3.8 点	2.78 点	2.74 点	2.77 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	8,934 千円	アートスペース非常勤職員、アートスペース運営協議会委員報酬
	需用費	9,518 千円	企画展・公募展等事業費
	使用料及び賃借料	27,274 千円	ココテラス湘南6階施設賃借料
68,993 千円	負担金補助及び交付金	6,903 千円	光熱水費等負担金
	その他	16,364 千円	パート賃金、美術品等運搬料
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	17,532 千円	企画展・公募展等事業費
	役務費	10,626 千円	美術品等運搬料、広報物・カタログデザイン料
	使用料及び賃借料	27,023 千円	ココテラス湘南6階施設賃借料
	74,986 千円	負担金補助及び交付金	7,268 千円
	その他	12,537 千円	アートスペース運営協議会委員報酬、講師謝礼

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	2.00	2.00	2.00	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	3.20	3.20	3.20	3.00
合計	5.20	5.20	5.20	5.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	若手芸術家等の支援や、身近な場所で美術に触れることができる企画展及び年間を通じてのワークショップの開催並びに貸館の実施、その他アートのスペースの運営管理業務の実施 ・「観察眼－湘南のイラストレーターが描くいきものと自然」ほか5回企画展を開催 開催日数 271日、来館者数 23,679人 ・企画展関連イベントの開催 開催回数 30回、参加者数 452人 ・マンスリー・イベント・プログラム 開催回数 11回、参加者数 211人 ・展示ルーム及びレジデンスルームの一般貸出しの実施 使用数 3組18日間、来館者数 1,033人 ・その他主催事業(ピカピカプロジェクト・手作りノート) 開催日数 4日、参加者数 113人						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	若手芸術家支援数(企画展)	人	17	17	17	17	
	若手芸術家支援数(ワークショップ等)	人	12	12	12	12	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	若手芸術家支援, 美術振興のための事業実施状況	事業	6	6	6	6	
他施設との交流事業実施状況	事業	3	1	2	3		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	若手芸術家支援数(企画展)	人	17	8	12	13	
若手芸術家支援数(ワークショップ等)	人	8	13	13	11		
数値で表せない効果							
展覧会, ワークショップなどの事業実施を通して, 美術への興味関心を高め, 地域の文化振興に寄与している。							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	88,329	82,427	70,968	87,651
	(1)現金を伴う支出 (千円)	85,330	82,930	77,208	84,630
	事業費(支出済額-②報酬合計)	57,226	54,784	56,690	60,059
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	28,104	28,146	20,518	24,571
	①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	11,889	15,059
	②報酬合計(非常勤)	8,813	8,813	8,629	8,934
	③退職金相当額	1,089	895	0	578
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,999	-503	-6,240	3,021
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,999	-503	-6,240	3,021
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	273	357	240	0
(3)現金を伴う収入 (千円)	273	357	240	0	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	273	357	240	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	88,056	82,070	70,728	87,651	
分析指標	項目 若手芸術家支援数(企画展) F	17	8	12	13
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	5,195,823.53	10,303,375.00	5,914,000.00	6,742,384.62
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	207.14	425,105	191.98	427,501
	164.75	429,317	202.40	433,060	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	SNS等の活用による広報活動の結果、来館者数も増加し、認知度が向上していると感じられるが、若手芸術家等の交流の場としての機能の成果が上がっていないため、引き続き気軽に来館できる雰囲気作りが必要である。また、魅力的な展覧会を実施し来館者の満足度の向上を図るとともに、様々な主体との連携により文化芸術の創造と発信の拠点づくりが求められる。 あわせて、オリンピック・パラリンピックの開催を受けて、文化プログラムの中心的な拠点施設として活動を行い、成果を上げていくことが求められる。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	SNS等の更新頻度を増やすなど積極的な広報に取り組むとともに、イベント等を通じて若手芸術家や市民等が気軽に交流できる場を提供した。また、マンスリー・イベント・プログラムのほか、展覧会関連イベント及び学芸員によるワークショップを開催するなど、1年を通して子どもから大人まで幅広く美術に触れることができるイベントを開催した。 あわせて、東京2020パラリンピックの気運醸成を目指したプロジェクトを、近隣大学と連携して実施した。
(3) 令和元年度末時点の課題	さらなる集客を図るため、従来の紙媒体等による広報のほか、動画を活用した広報活動を検討する。また、市民に対し様々なジャンルの美術鑑賞の機会を提供するため、若手芸術家等の作品だけでなく、収蔵作品や本市ゆかりの物故作家の展覧会を施設の設置目的を踏まえた中で、バランスよく展開していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	動画配信とSNS等を活用した広報活動を積極的に実施する。 また、収蔵作品や本市ゆかりの物故作家と若手芸術家等の展覧会をバランスよく開催するため、開催時期を工夫するなど、年間を通して魅力ある展覧会を開催する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) ○ イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ○ ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ○ ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>芸術家への支援だけでなく、SDGsや多様性等の観点から、鑑賞者への配慮が重要となってきた。従来の視覚だけで鑑賞する展覧会だけでなく、聴覚や触覚、嗅覚などで芸術を感じられる展覧会やイベントの開催への要望が高まっている。</p>	
他市等の事例	<p>神奈川県相模湾沿いに位置する文化施設が連携して行う事業「MULPA・マルパ(Museum UnLearning Program for ALL)」において、障がい者や外国人等を含む様々な方に展覧会等の鑑賞機会を提供する活動を実施している。昨年度、茅ヶ崎市美術館と連携し、障がいのある方々とともに作り上げた「美術館まで(から)つづく道」と題した展覧会を開催した。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>企画展ごとにアンケート調査を実施。</p>
	把握内容	<p>滞在制作を通して若手芸術家等と交流できることへの驚きとともに作品への理解が深まるとの意見が多くみられる。様々な表現ジャンルの展覧会実施への要望をいただいている。</p>
	対応等	<p>若手芸術家等の支援となる事業や滞在制作の積極的実施に加え、所蔵作品の紹介や様々な視点をもった事業展開を検討する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>文化プログラムの取組として、姉妹友好都市間文化交流事業において、松本市ゆかりの若手芸術家と湘南ゆかりの若手芸術家が交流する場を提供できた。 全国公募展では、ココテラス湘南ビルの協力により、作品をより多くの市民の目に触れられるように工夫した。 平成30年度から開始した市内に点在するパブリックアートの調査を継続するとともに、湘南工科大学及び東海大学湘南キャンパスと協働したワークショップを開催するなど、地域の文化振興に寄与した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	<p>② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する</p>
	事業の方向性	<p>現状維持</p>
今後の方針	<p>これまでのコンセプトを継続した事業を行っていくとともに、社会情勢及びアンケートでいただいた意見等を考慮しながら、事業企画を行う。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	アートのスペースの管理・運営に関すること	無	有	1	
21	藤沢市アートのスペース運営協議会に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費										担当課	部課名	生涯学習部文化芸術課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	横田 隆一	電話	6743

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	芸術文化創造の活性化及び市民文化活動の支援・育成を図るため、藤沢市補助金交付規則・藤沢市芸術文化振興事業補助金交付要綱に基づき、公益財団法人藤沢市みらい創造財団に対し助成等を行う。						
事業目的および必要性	市民が芸術文化に触れる機会等を提供することにより、本市の文化的基盤を充実させるとともに、文化芸術創造の活性化と文化活動の支援や育成により、“郷土愛あふれる藤沢”の実現を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 文化芸術基本法, 藤沢市芸術文化振興事業補助金交付要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益財団法人藤沢市みらい創造財団)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-51		藤沢市文化芸術振興計画 藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市内に文化的な魅力があると感じますか		3.8 点	2.78 点	2.74 点	2.77 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	107,201 千円	公益財団法人藤沢市みらい創造財団への補助
	107,201 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	149,239 千円	公益財団法人藤沢市みらい創造財団への補助
	149,239 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.30	0.30	0.30	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.30	0.30	0.30	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	公益財団法人藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部門への助成により、以下の事業が実施された。 ・音楽事業:10事業 17公演 入場者数 10,132人 ・演劇事業:3事業 3公演 入場者数 1,855人 ・学校訪問事業:15回開催(29授業分) 1,918人 ・第69回藤沢市展:出展数625点 入場者数5,801人 ・各種市民文化事業:ロビーコンサート、文化講演会等						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	公演入場者数, 事業参加者数	人	31,500	32,000	32,500	33,000	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	音楽事業	公演	14	16	16	17	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の開催を中止した。
	演劇事業	公演	12	11	7	3	
	学校訪問事業	回	26	24	32	29	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	公演入場者数, 事業参加者数	人	24,473	22,484	23,747	19,706	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の開催を中止したため、人数が大幅に減少している。
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	119,157	142,529	123,122	110,118	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	119,167	142,604	123,154	110,116	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	116,274	139,704	120,263	107,201	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915	
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	163	134	141	173	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	119,157	142,529	123,122	110,118		
分析指標	項目	公演入場者数, 事業参加者数 F	24,473	22,484	23,747	19,706
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,868.92	6,339.13	5,184.74	5,588.04
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		280.30	333.40	286.79	254.28
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	様々な世代の市民がより気軽に文化芸術に親しむことができるよう、今までの枠組みを広げた事業展開や、市民等とのパートナーシップによる事業実施などを検討する必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	市民会館で実施していた事業の別の場所での実施や、民間事業者等との連携による事業展開を図った。
(3) 令和元年度末時点の課題	青少年事業、スポーツ事業、芸術文化事業といった3事業部門を持つ財団の特徴が「強み」として十分には生かされていない現状がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	3事業部門を連携させた、新たな事業の実施に取り組む。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	文化芸術の振興には、地域にかかわらず、文化芸術を鑑賞、参加、創造できる環境づくりが求められている。芸術創造活動の振興のため、重点的な支援と幅広く多様な支援の均衡を図る必要がある。	
他市等の事例	国・県・市を始め、民間企業なども芸術文化を振興するための事業に対し補助や助成を行っている。	
市民ニーズ	把握方法	公益財団法人藤沢市みらい創造財団が主催する各事業においてアンケート調査を実施。
	把握内容	事業の内容については大半が肯定的意見であるが、一部事業の見直しや新たな事業の提案など様々な意見も寄せられている。
	対応等	多様な市民ニーズに応えるため、幅広いジャンルの事業の提供を行う。鑑賞環境の改善については、市民会館再整備における課題としてとらえ、対応を検討していく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止をした事業もあり、公演入場者数等は減少しているが、公益財団法人藤沢市みらい創造財団が実施する音楽・演劇等を鑑賞する機会の提供や、市展・ロビーコンサート等文化事業を実施することができた。このことにより、文化あふれる豊かな市民生活の形成に寄与し、文化の向上と普及、伝統の継承に繋がった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	現状維持
	公益財団法人藤沢市みらい創造財団が実施する音楽・演劇等の鑑賞事業や各種文化事業の実施により、市民への文化芸術鑑賞の機会や活動の場が提供されており、もって本市の芸術文化の創造と発展に寄与しているものと考えている。今後においてもその事業内容等を確認しながら、継続して助成及び支援を実施していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	公益財団法人藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部門の運営指導及び連絡調整	無	有		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------